

市内中小企業景況調査報告書

平成31年 1月～ 4月 実績

令和元年 5月～ 8月 見通し

令和元年 5月

江別商工会議所

目 次

I 調査要領

1. 調査対象	2
2. 調査方法	2
3. 業種別回答状況	2

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数	3
2. 業 況	3
3. 売上状況	8
4. 利益状況	9
5. 資金繰り状況	10
6. 設備投資状況	11
7. 雇用状況	12
8. 「外国人技能実習生」の受け入れ状況	13
9. 経営上の問題点	14

III 業種別参考資料

1. 製造業	15
2. 小売業	16
3. サービス業	17
4. 建設業	18

I 調査要領

1. 調査対象

- ・市内中小企業 400企業
- 【内訳】
 - ・製造業 80企業
 - ・卸売業 50企業
 - ・小売業 70企業
 - ・サービス業 100企業
 - ・建設業 100企業

2. 調査方法

- ・郵送によるアンケート調査を実施した。
- ・調査票発送日 平成31年 4月 9日
- ・調査票回答期限 令和元年 5月 7日

3. 業種別回答状況

業種	発送企業数	回答企業数	回答率
製造業	80	48	60.0%
卸売業	50	23	46.0%
小売業	70	27	38.6%
サービス業	100	43	43.0%
建設業	100	48	48.0%
合計	400	189	47.3%

※ 本調査結果報告書中の「DI 値」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、調査項目についての「良い、増加、過剰」とした企業割合から「悪い、減少、不足」とした企業割合を差し引いた値を示す。

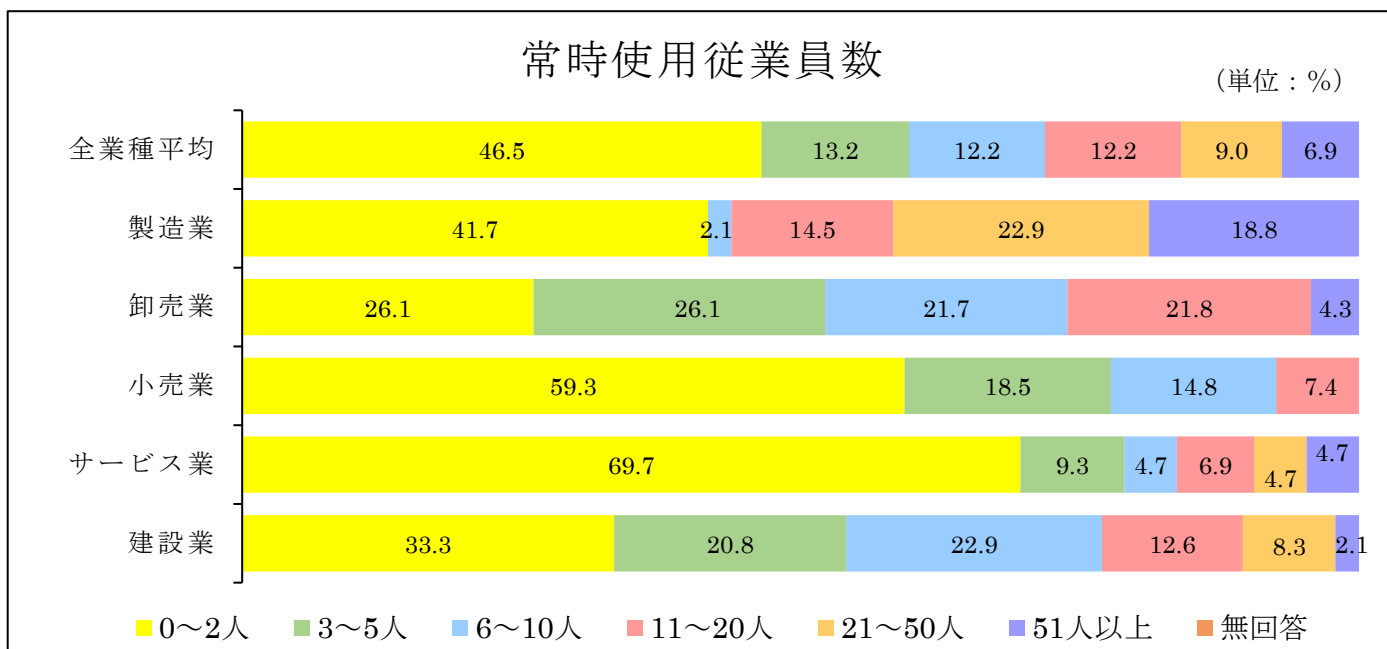
※ 本調査結果報告書中の「前回」とは、平成30年12月（平成30年9月～12月）を示し、「前年同期」とは、平成30年4月（平成30年1月～4月）を示す。

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数

回答企業の従業員数内訳は下記のとおりであり、構成割合は全業種平均で20人以下の企業が約84%を占めており、そのほとんどが小規模企業であることが分かる。

このように、江別市内の企業形態は、大部分が小規模企業であることから、小規模企業の業況が市内の景況に大きく影響を与えていることが予測される。



2. 業況

内閣府が発表した月例経済報告（平成31年4月発表）によると、個人消費は持ち直し、設備投資も増加、生産は一部に弱さがみられ概ね横ばいで推移し、雇用情勢は着実に改善している。企業の業況判断は製造業を中心に慎重さがみられ、企業収益も高水準にあるものの改善に足踏みがみられ、景気は輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされている。

北海道経済産業局が発表した管内経済概況（平成31年4月発表）によると、生産活動は「弱含みとなっている」との判断で、個人消費は引き続き「持ち直している」との判断となった。住宅建設においては持家、貸家、分譲全てで新設住宅着工戸数が前年を上回り「一部に持ち直しの動きがみられる」との判断で、公共工事においては、道・市町村は前年を上回ったものの、国では前年を大きく下回り全体では今年2月以降「減少している」との判断が続いている。民間設備投資は引き続き「増加している」との判断で、雇用動向も引き続き改善し、有効求人倍率も109ヶ月連続で前年を上回った。企業倒産は件数、負債総額ともに減少している。全体として、道内経済は「緩や

かに持ち直している」との判断で、先行きについては、人手不足の影響、国際経済の動向を十分注視する必要があるとされている。

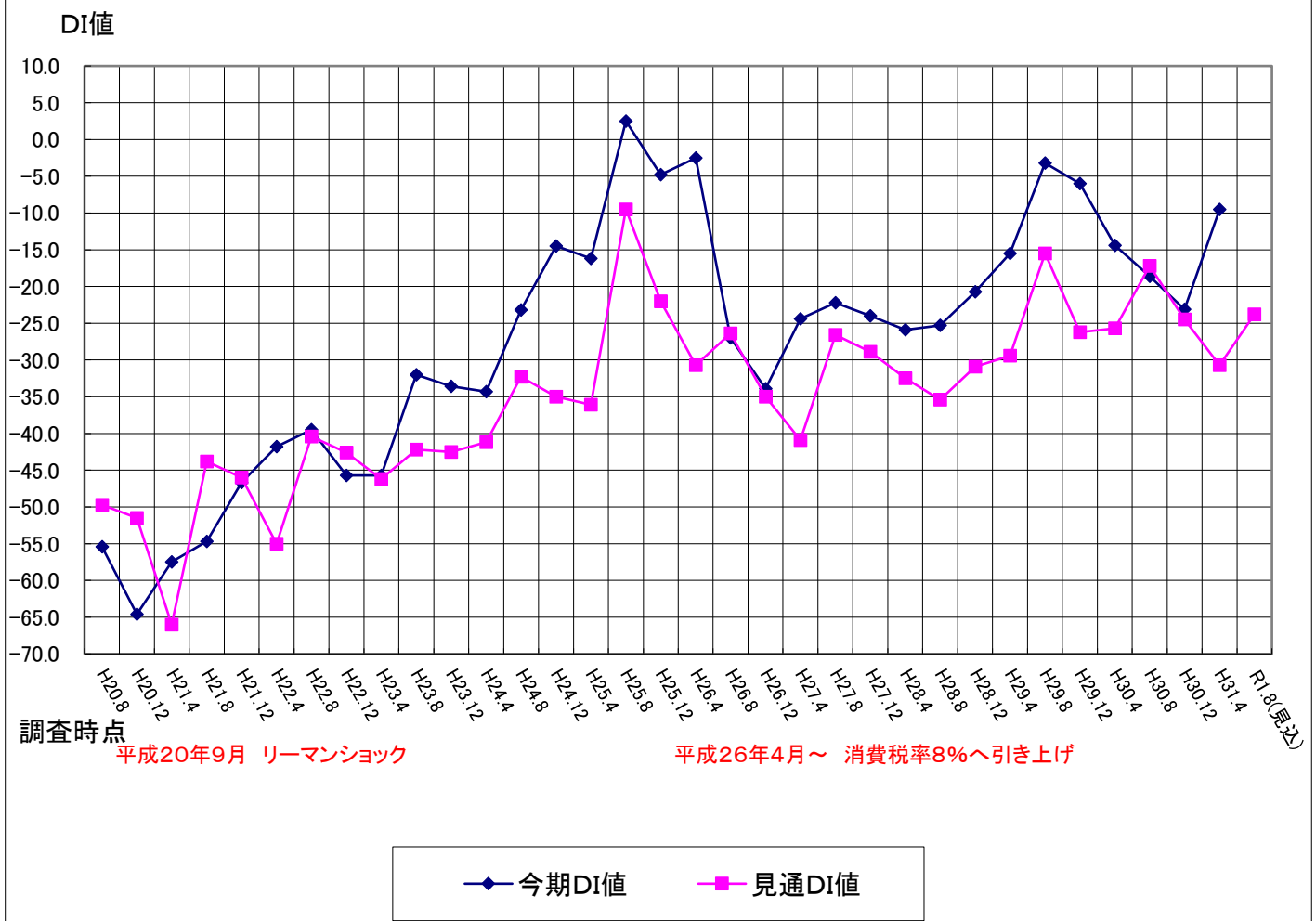
こうした情勢下、当所が行った江別市の景況調査（平成31年1月～4月）において、全業種平均の今期業況DI値は△9.5と前回（平成30年12月期）△23.1に比べ13.6ポイント改善した。業種別に見ると製造業で10.9ポイント、卸売業で10.5ポイント、小売業で4.8ポイント、サービス業で16.3ポイント、建設業では14.6ポイントといずれの業種においても前回調査に比べDI値に改善がみられた。また、今期業況DI値を前年同期（平成30年4月期）の調査結果と比較すると、全業種平均で4.9ポイントの改善となった。業種別に見ると製造業で3.9ポイント、小売業で4.4ポイント悪化したものの、卸売業で4.3ポイント、サービス業で9.7ポイント、建設業では12.3ポイントの改善となった。

来期の見通しDI値と今期DI値を比較すると、建設業において29.2ポイント悪化の見込みとなったのをはじめ製造業で10.4ポイント、卸売業で4.4ポイント、小売業で7.4ポイント、サービス業で11.7ポイントと全ての業種において悪化の見通しとなっており、景況の先行きに対しては慎重な見方となっている。

全業種平均

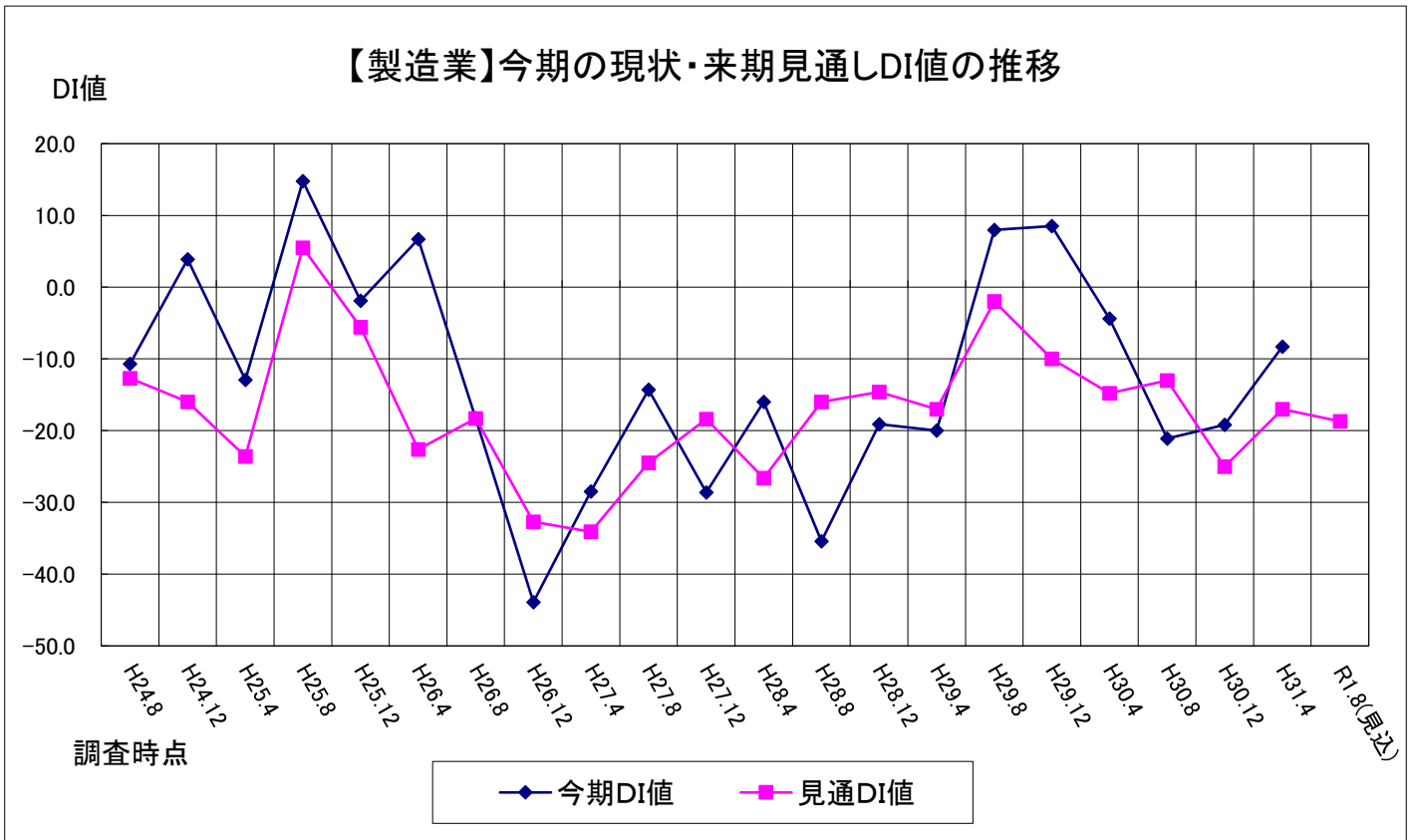
- ・今期DI値は△9.5となり、前回より13.6ポイント、前年同期より4.9ポイント改善。
- ・来期DI値は△23.8となり、今期より14.3ポイント悪化。

【全業種】今期の現状・来期見通しDI値の推移



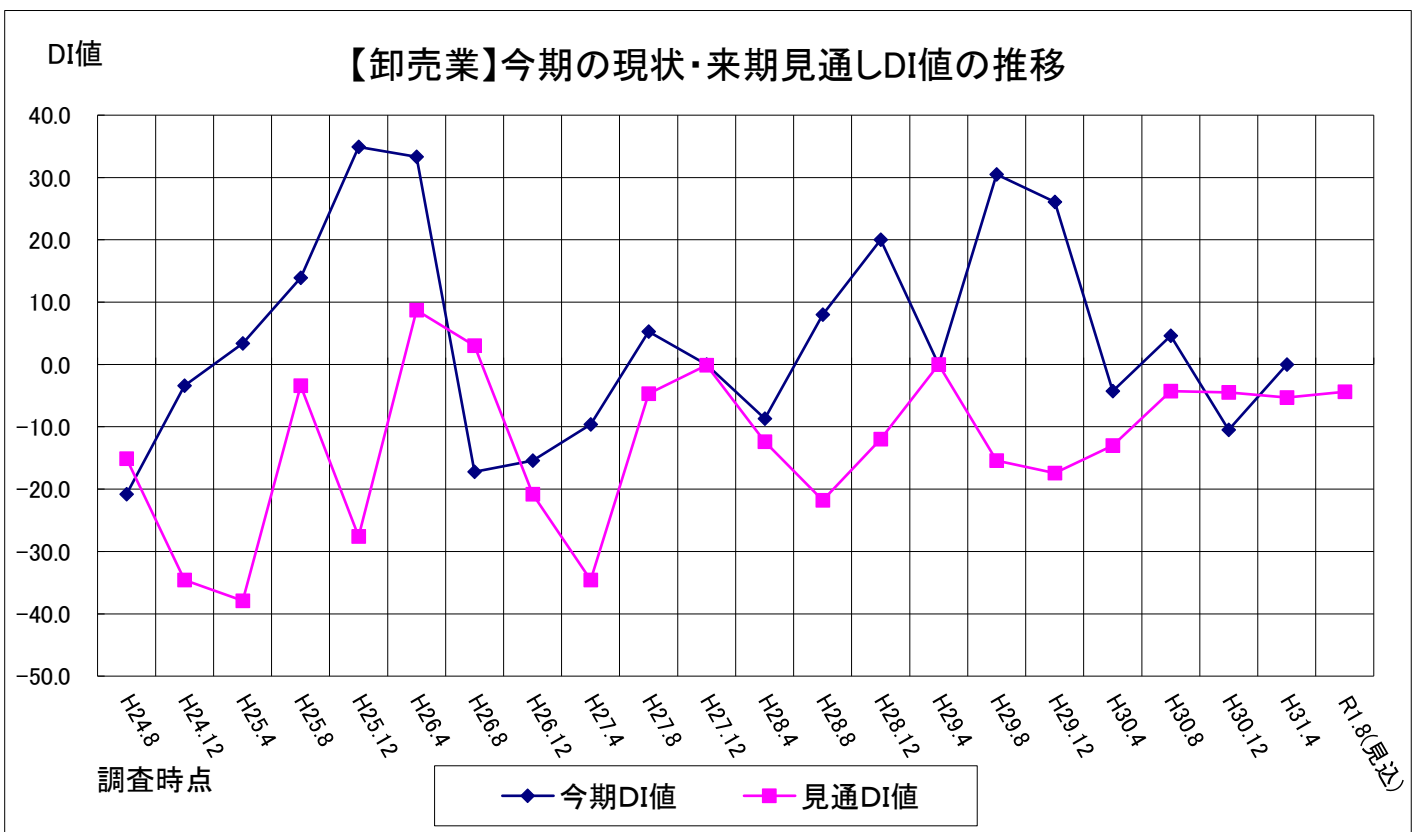
製造業

- ・今期D I値は $\Delta 8.3$ となり、前回より10.9ポイント改善、前年同期より3.9ポイント悪化。
- ・来期D I値は $\Delta 18.7$ となり、今期より10.4ポイント悪化。



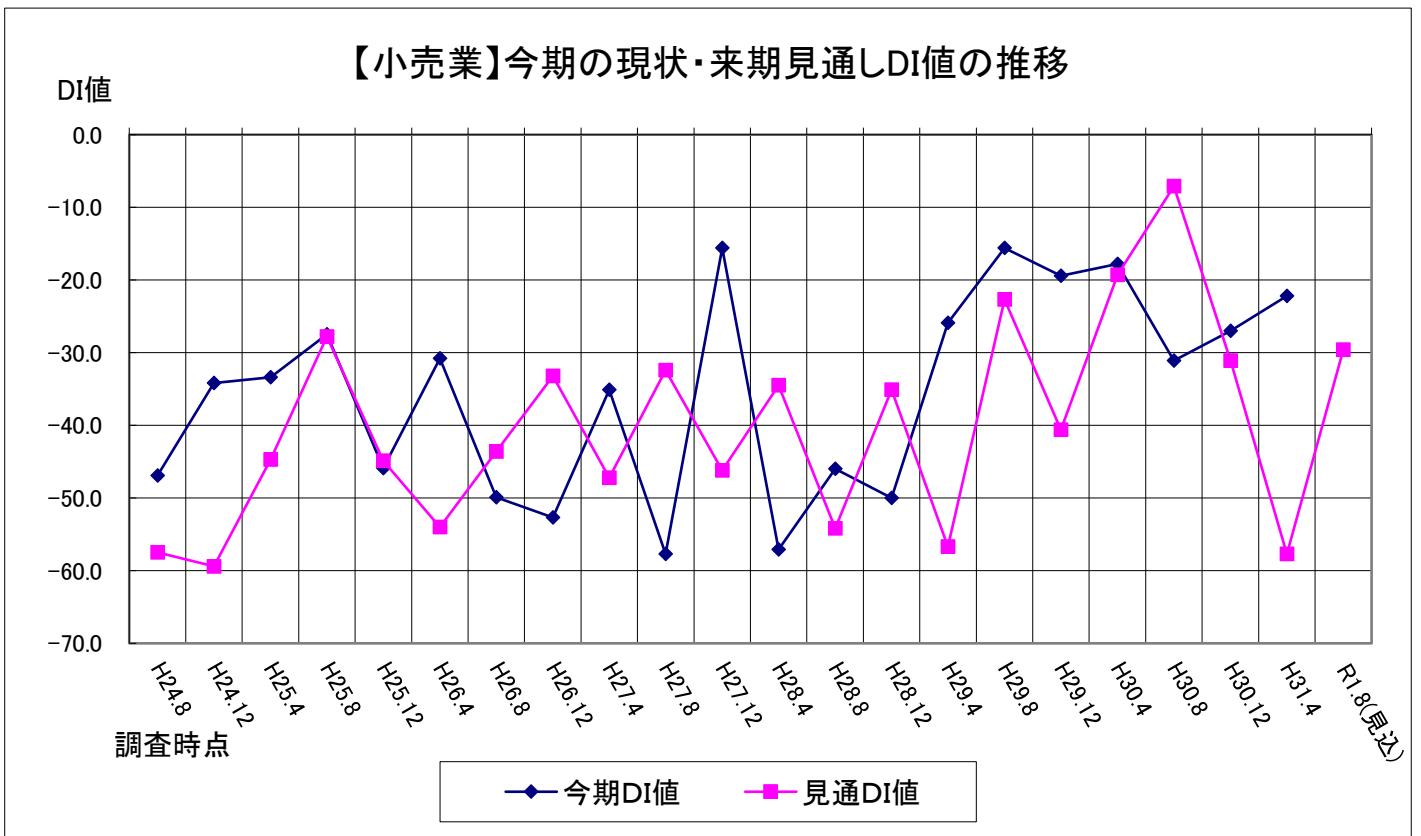
卸売業

- ・今期D I値は0.0となり、前回より10.5ポイント、前年同期より4.3ポイント改善。
- ・来期D I値は $\Delta 4.4$ となり、今期より4.4ポイント悪化。



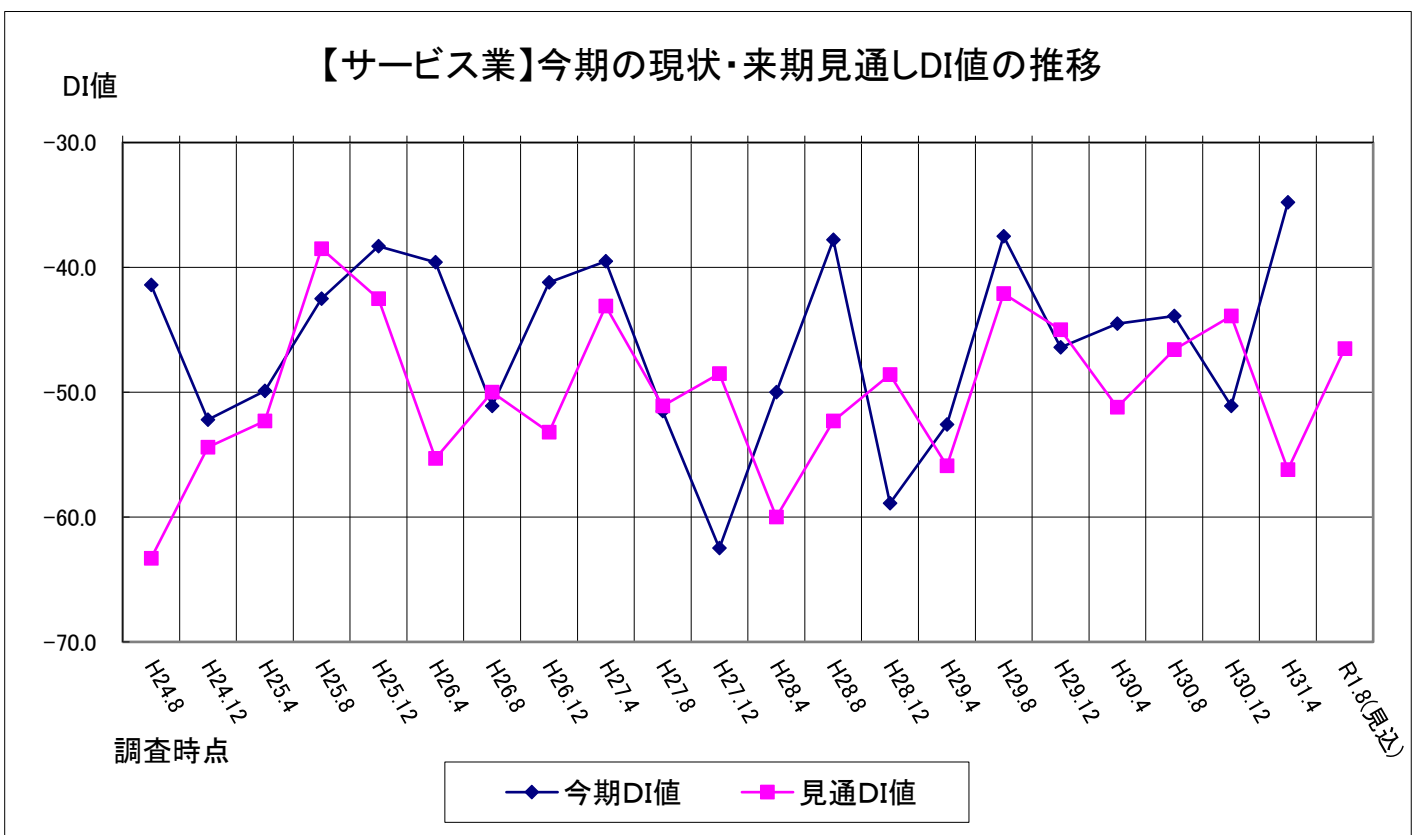
小 売 業

- ・今期D I 値は $\Delta 22.2$ となり、前回より4.8ポイント改善、前年同期より4.4ポイント悪化。
- ・来期D I 値は $\Delta 29.6$ となり、今期より7.4ポイント悪化。



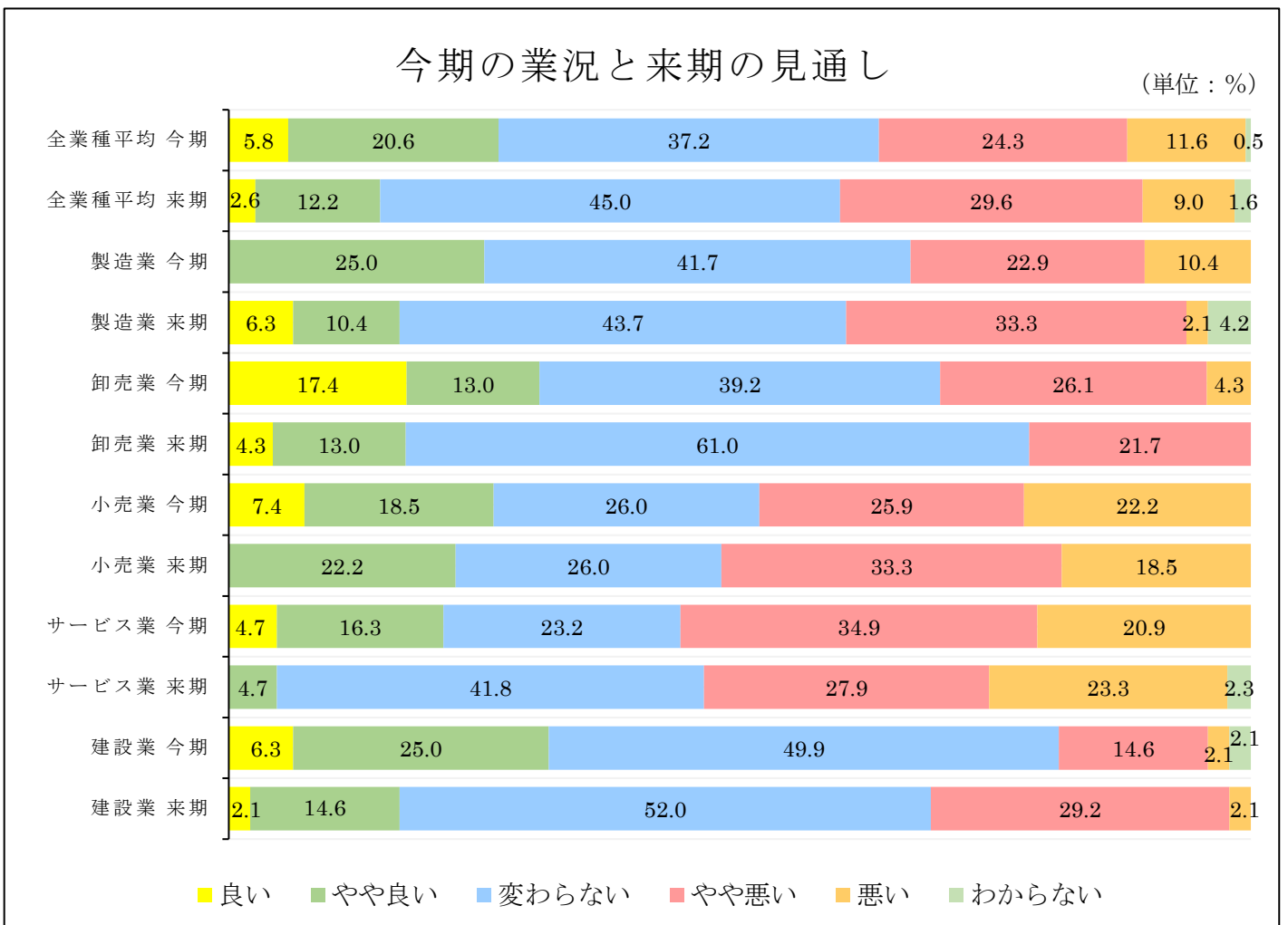
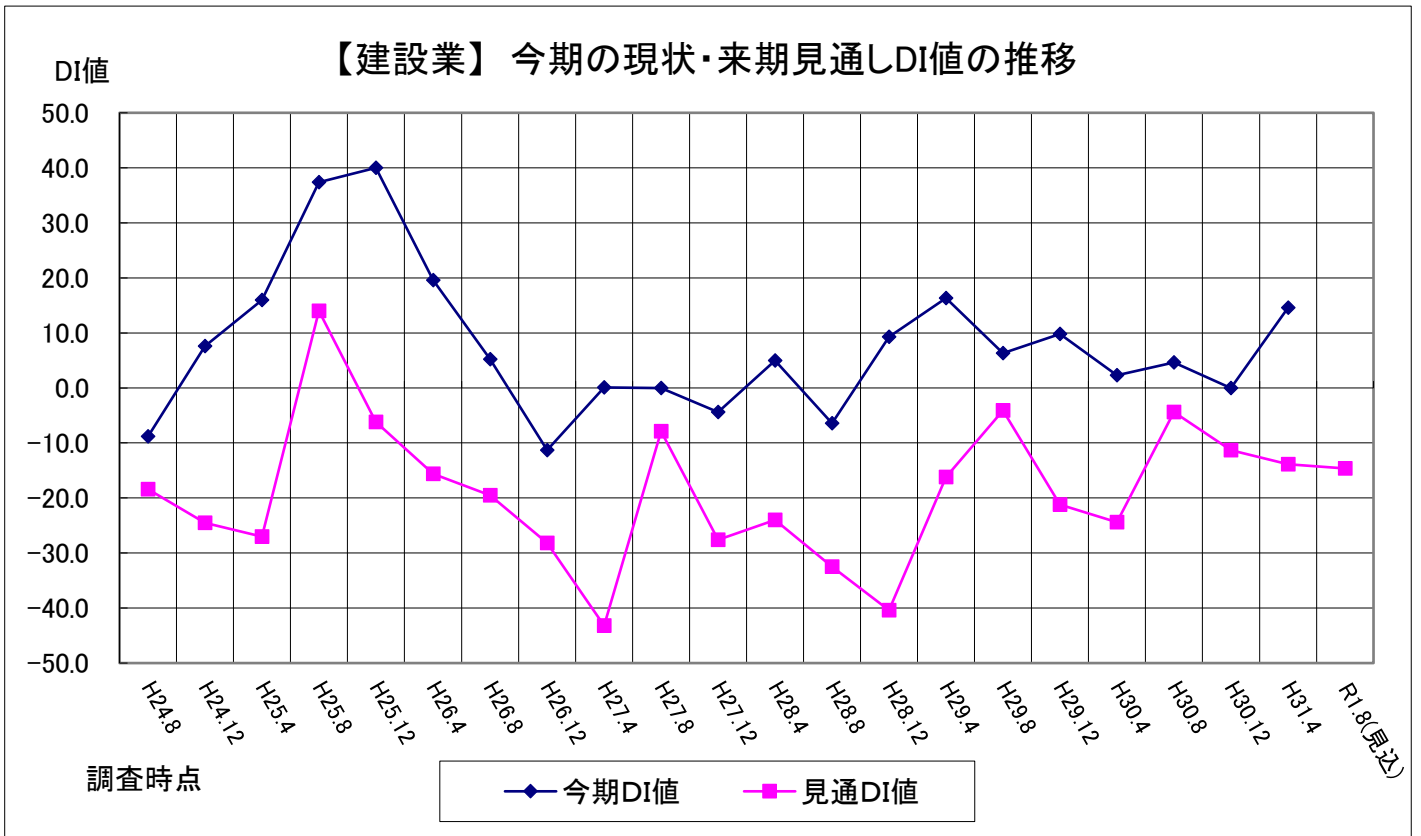
サービス業

- ・今期D I 値は $\Delta 34.8$ となり、前回より16.3ポイント、前年同期より9.7ポイント改善。
- ・来期D I 値は $\Delta 46.5$ となり、今期より11.7ポイント悪化。



建設業

- ・今期D I値は14.6となり、前回より14.6ポイント、前年同期より12.3ポイント改善。
- ・来期D I値は△14.6となり、今期より29.2ポイント悪化。



3. 売上状況

全業種平均

- ・今期D I値は△12.2となり、前回より3.8ポイント改善、前年同期とほぼ同水準。
- ・来期D I値は△24.3となり、今期より12.1ポイント悪化。

製造業

- ・今期D I値は△2.1となり、前回より6.5ポイント改善、前年同期と同水準。
- ・来期D I値は△18.8となり、今期より16.7ポイント悪化。

卸売業

- ・今期D I値は△8.7となり、前回より19.2ポイント、前年同期より8.7ポイント悪化。
- ・来期D I値は△8.8となり、今期とほぼ同水準。

小売業

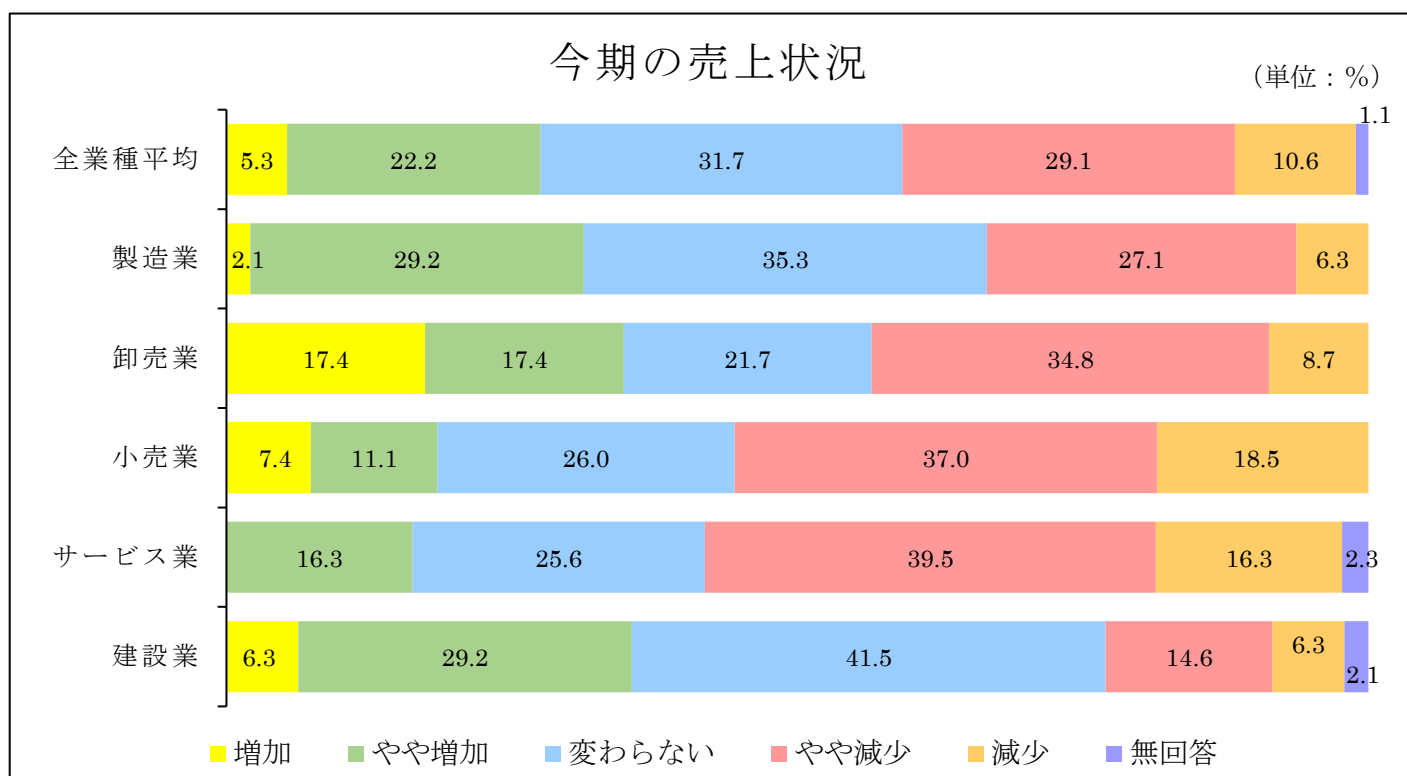
- ・今期D I値は△37.0となり、前回より17.8ポイント、前年同期より19.2ポイント悪化。
- ・来期D I値は△22.2となり、今期より14.8ポイント改善。

サービス業

- ・今期D I値は△39.5となり、前回より11.7ポイント、前年同期より2.7ポイント改善。
- ・来期D I値は△51.2となり、今期より11.7ポイント悪化。

建設業

- ・今期D I値は14.6となり、前回より11.9ポイント、前年同期より10.2ポイント改善。
- ・来期D I値は△14.6となり、今期より29.2ポイント悪化。



4. 利益状況

全業種平均

- ・今期D I値は△22.2となり、前回より5.0ポイント改善、前年同期より5.1ポイント悪化。
- ・来期D I値は△32.2となり、今期より10.0ポイント悪化。

製造業

- ・今期D I値は△18.7となり、前回より2.6ポイント改善、前年同期より12.1ポイント悪化。
- ・来期D I値は△31.3となり、今期より12.6ポイント悪化。

卸売業

- ・今期D I値は△13.1となり、前回より2.7ポイント改善、前年同期より4.4ポイント悪化。
- ・来期D I値は0.0となり、今期から13.1ポイント改善。

小売業

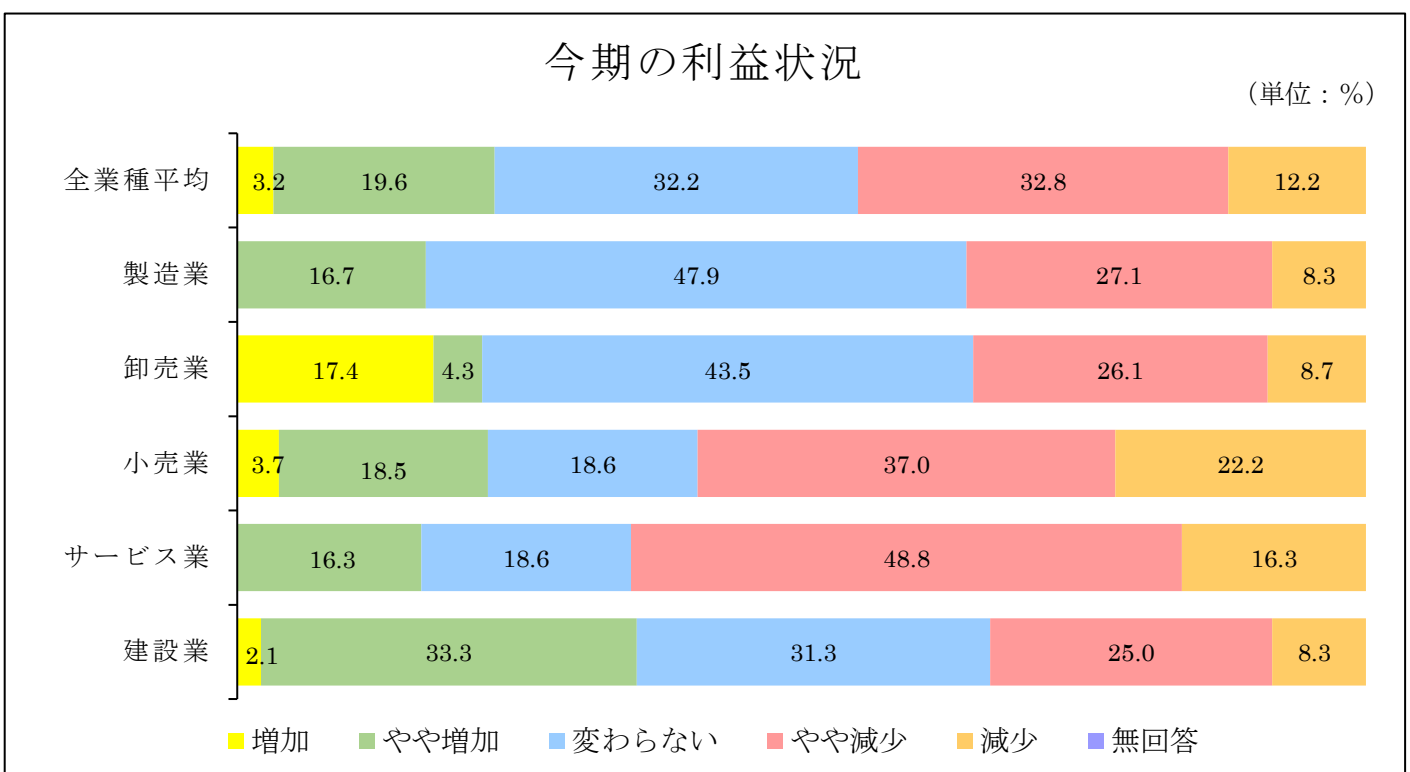
- ・今期D I値は△37.0となり、前回より2.3ポイント、前年同期より22.8ポイント悪化。
- ・来期D I値は△37.0となり、今期と同水準。

サービス業

- ・今期D I値は△48.8となり、前回より2.4ポイント改善、前年同期より2.1ポイント悪化。
- ・来期D I値は△60.5となり、今期より11.7ポイント悪化。

建設業

- ・今期D I値は2.1となり、前回より10.4ポイント、前年同期より6.6ポイント改善。
- ・来期D I値は△20.8となり、今期より22.9ポイント悪化。



5. 資金繰り状況

全業種平均

- ・今期D I値は△14.8となり、前回より7.1ポイント、前年同期より7.8ポイント悪化。
- ・来期D I値は△14.8となり、今期と同水準。

製造業

- ・今期D I値は△18.8となり、前回より23.1ポイント、前年同期より16.6ポイント悪化。
- ・来期D I値は△10.4となり、今期より8.4ポイント改善。

卸売業

- ・今期D I値は△8.7となり、前回より3.4ポイント、前年同期より4.3ポイント悪化。
- ・来期D I値は4.3となり、今期より13.0ポイント改善。

小売業

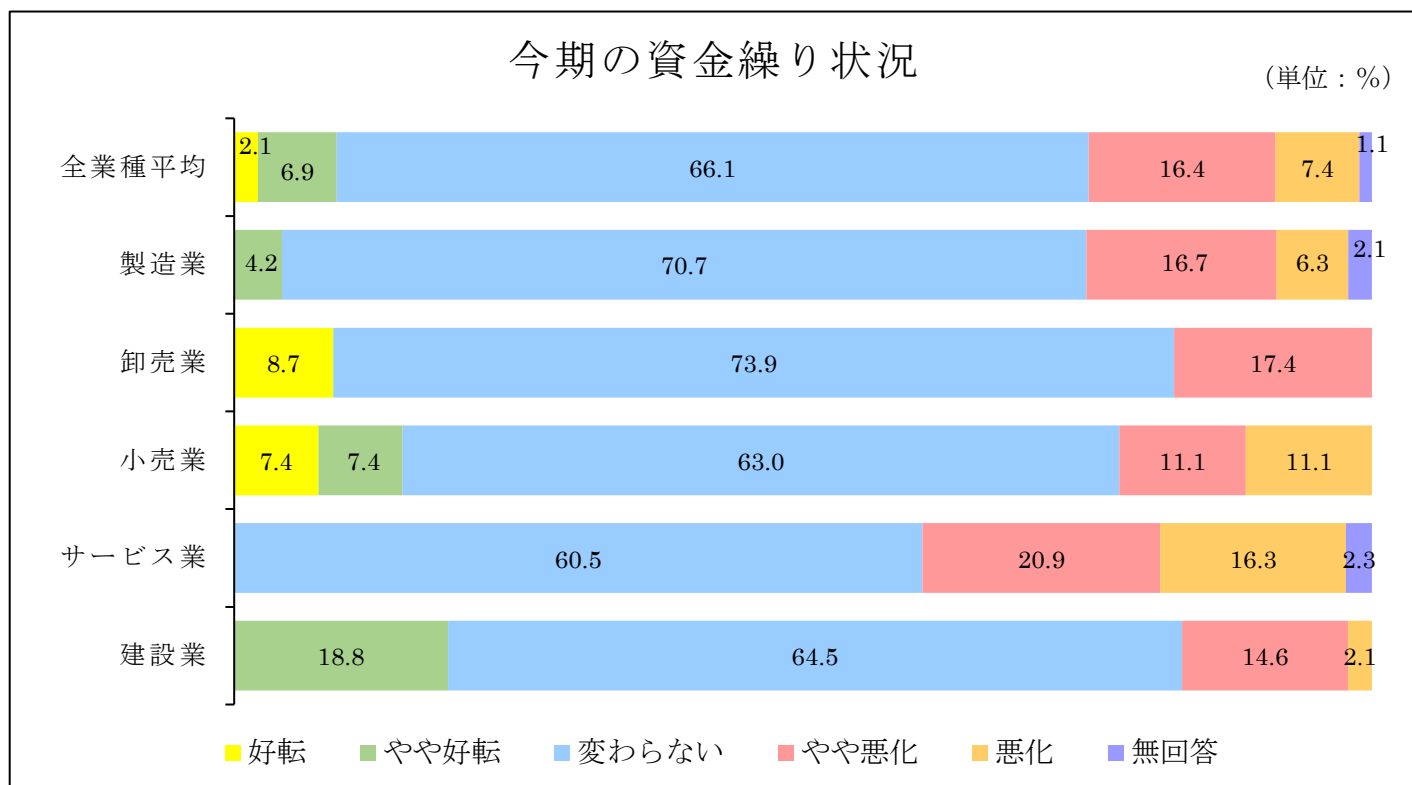
- ・今期D I値は△7.4となり、前回とほぼ同水準、前年同期より14.0ポイント改善。
- ・来期D I値は0.0となり、今期より7.4ポイント改善。

サービス業

- ・今期D I値は△37.2となり、前回より3.0ポイント、前年同期より12.7ポイント悪化。
- ・来期D I値は△41.9となり、今期より4.7ポイント悪化。

建設業

- ・今期D I値は2.1となり、前回より3.4ポイント、前年同期より11.3ポイント悪化。
- ・来期D I値は△12.5となり、今期より14.6ポイント悪化。



6. 設備投資状況

全業種平均

- ・今期に設備投資を行った割合は21.7%となり、前回より2.6%、前年同期より7.2%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は21.2%となり、今期とほぼ同水準。

製造業

- ・今期に設備投資を行った割合は35.4%となり、前回より1.4%増加、前年同期より3.7%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は37.5%となり、今期より2.1%増加。

卸売業

- ・今期に設備投資を行った割合は17.4%となり、前回より6.9%増加、前年同期より13.0%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は21.7%となり、今期より4.3%増加。

小売業

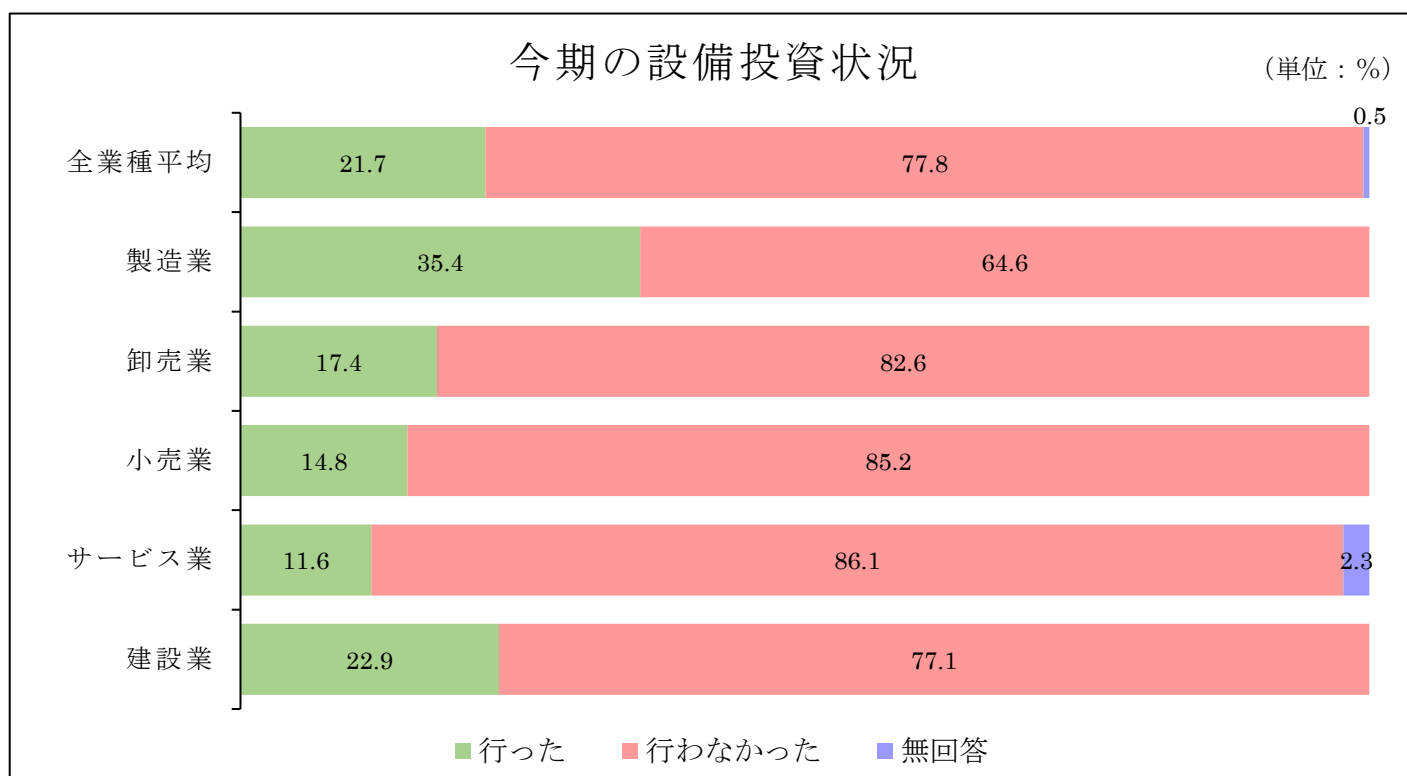
- ・今期に設備投資を行った割合は14.8%となり、前回より12.1%、前年同期より6.6%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は22.2%となり、今期より7.4%増加。

サービス業

- ・今期に設備投資を行った割合は11.6%となり、前回より7.9%、前年同期より8.4%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は11.6%となり、今期と同水準。

建設業

- ・今期に設備投資を行った割合は22.9%となり、前回とほぼ同水準、前年同期より8.2%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は12.5%となり、今期より10.4%減少。



7. 雇用状況（『今期の雇用状況』は「従業員を雇用している企業」のみ回答）

全業種平均

- ・今期D I値は△45.5となり、前回より1.3ポイント不足感が減少、前年同期より1.7ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は24.9%となり、前回より3.5%減少。

製造業

- ・今期D I値は△48.7となり、前回より9.8ポイント、前年同期より6.1ポイント不足感が減少。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は27.1%となり、前回より17.6%減少。

卸売業

- ・今期D I値は△41.0となり、前回より16.0ポイント、前年同期より20.0ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は26.1%となり、前回より5.0%増加。

小売業

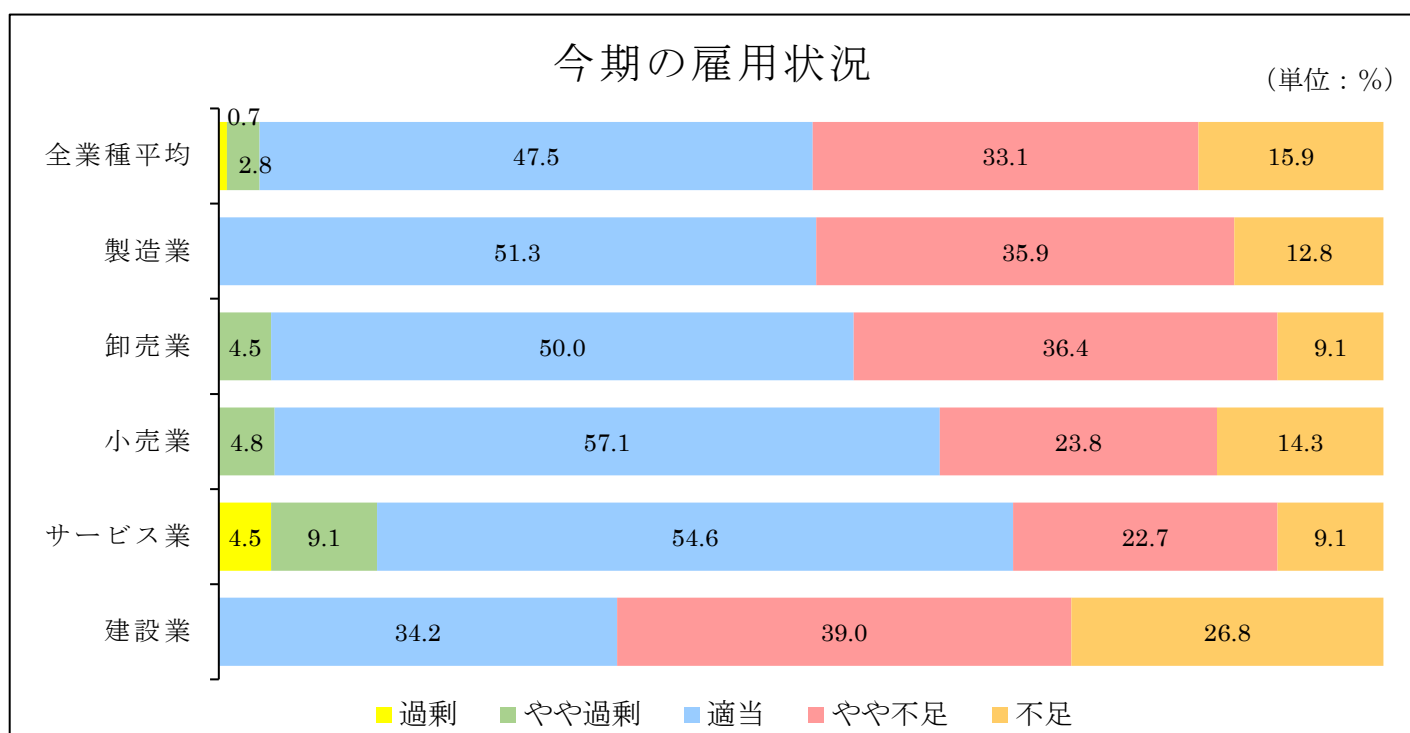
- ・今期D I値は△33.3となり、前回と同水準、前年同期より10.6ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は22.2%となり、前回より0.9%減少。

サービス業

- ・今期D I値は△18.2となり、前回より8.1ポイント、前年同期より18.3ポイント不足感が減少。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は16.3%となり、前回より1.7%増加。

建設業

- ・今期D I値は△65.8となり、前回より1.3ポイント、前年同期より7.2ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は31.3%となり、前回より0.7%増加。



8. 「外国人技能実習生」の受け入れ状況

全業種平均

- ・「受け入れている」企業は1.6%となり、前回より1.4%減少。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は7.4%となり、前回より1.5%減少。

製造業

- ・「受け入れている」企業は4.2%となり、前回より2.2%減少。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は6.3%となり、前回より6.5%減少。

卸売業

- ・「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は無く、前回より10.5%減少。

小売業

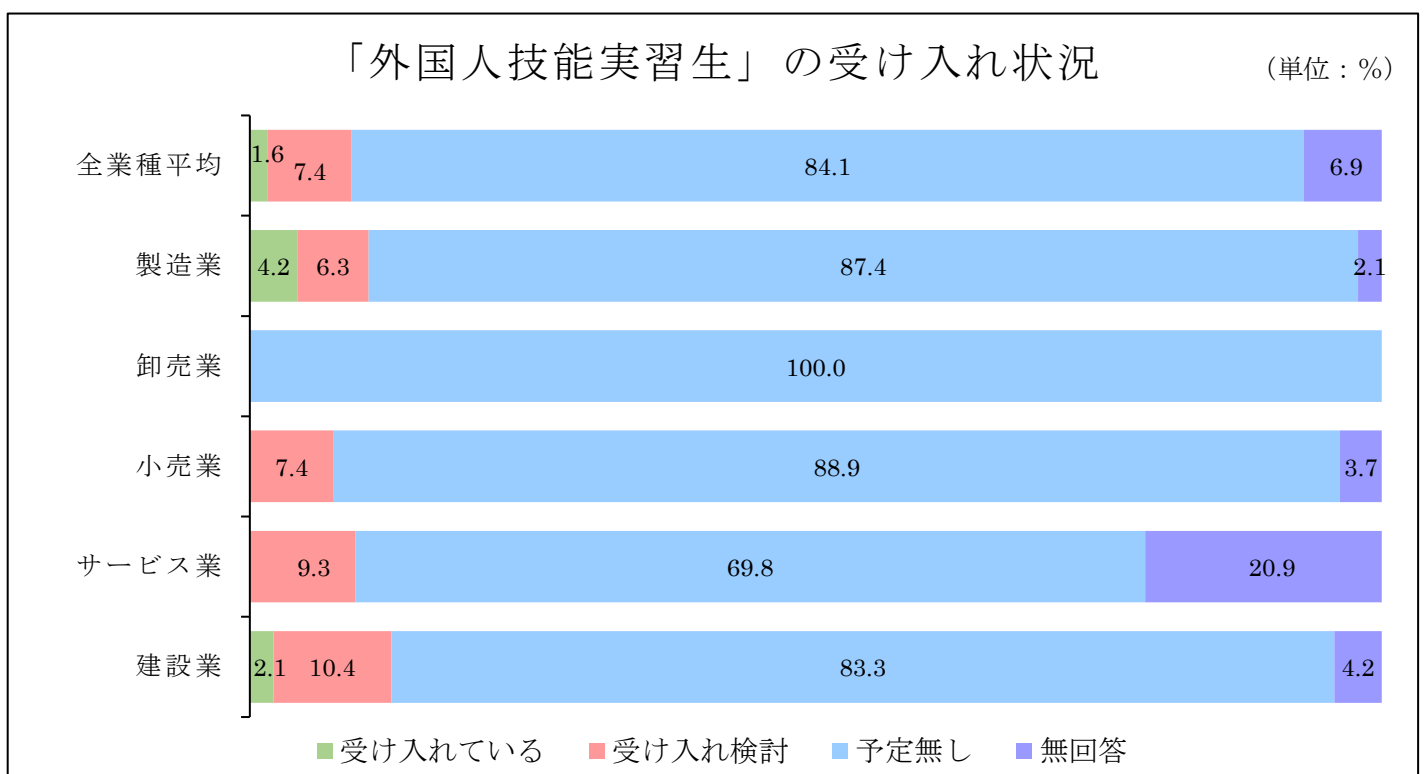
- ・「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は7.4%となり、前回とほぼ同水準。

サービス業

- ・「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は9.3%となり、前回より6.9%増加。

建設業

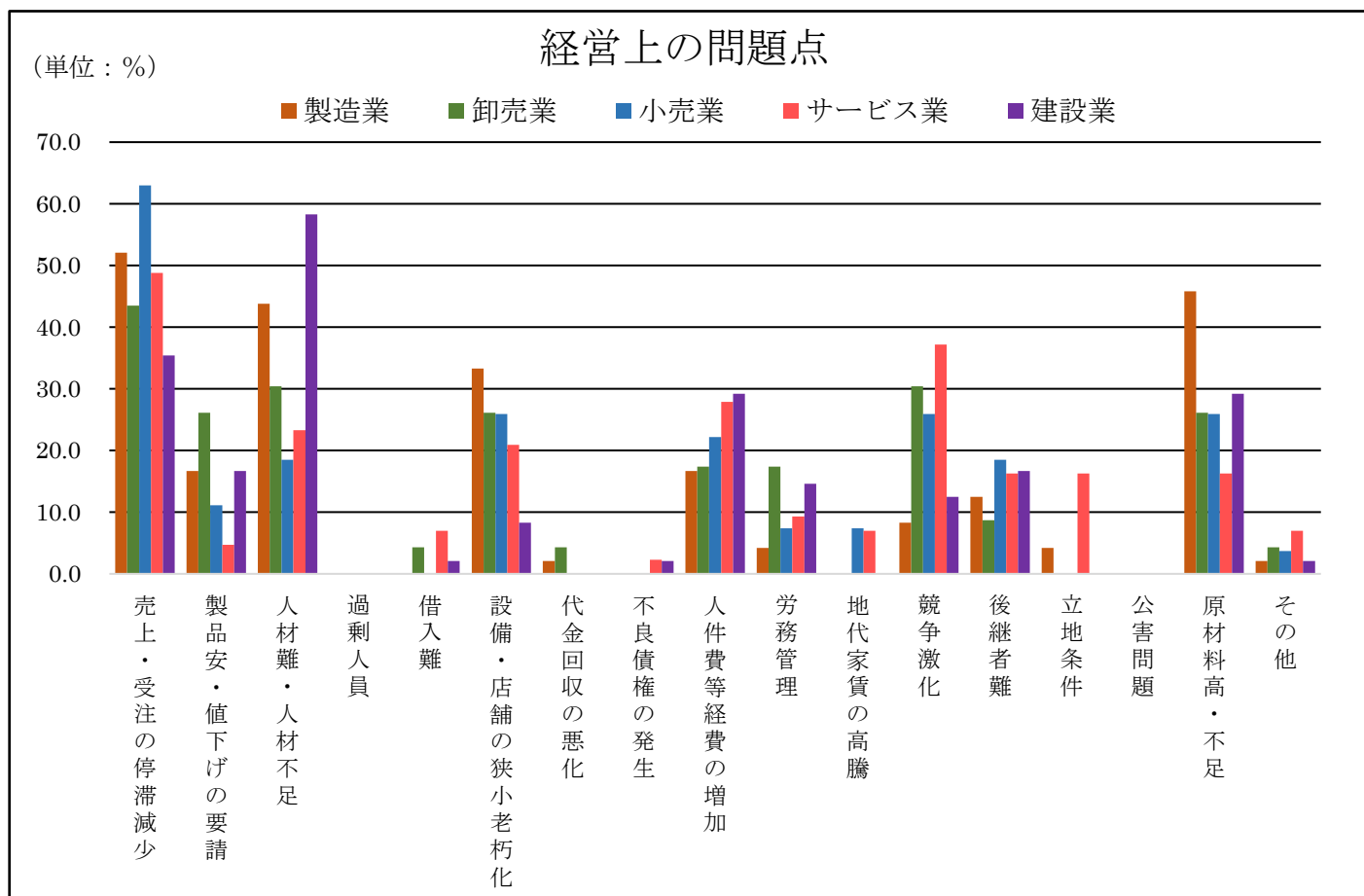
- ・「受け入れている」企業は2.1%となり、前回より3.5%減少。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は10.4%となり、前回より0.7%減少。



9. 経営上の問題点

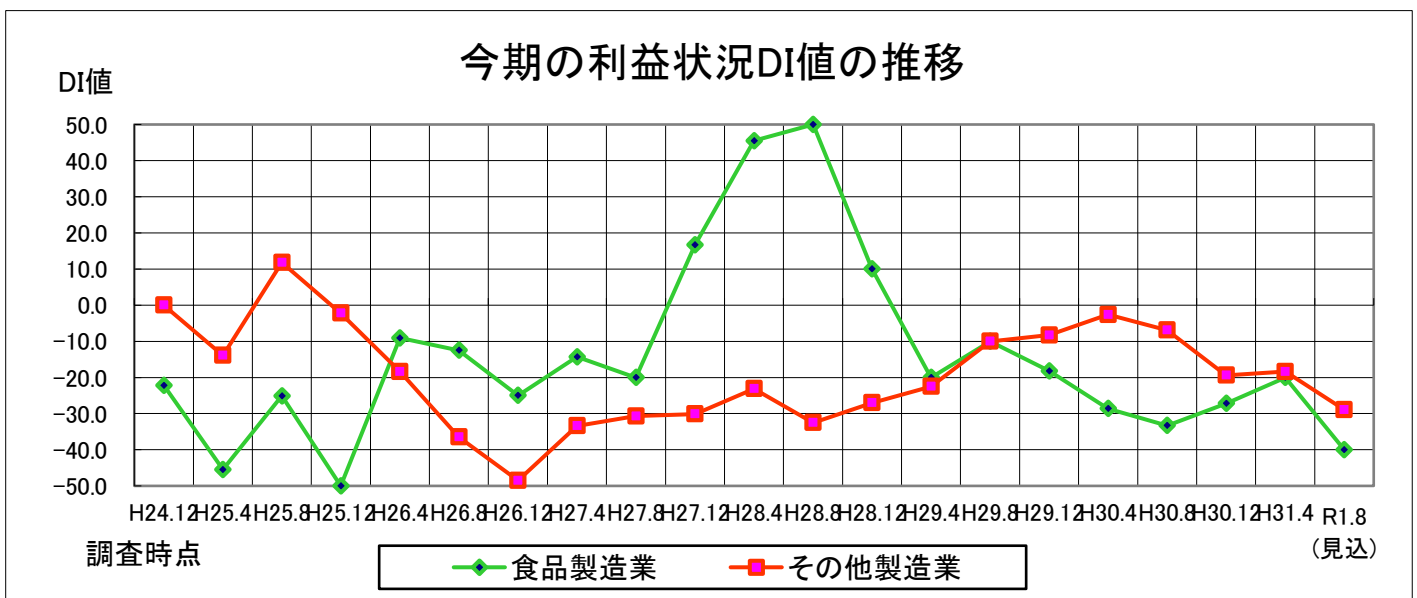
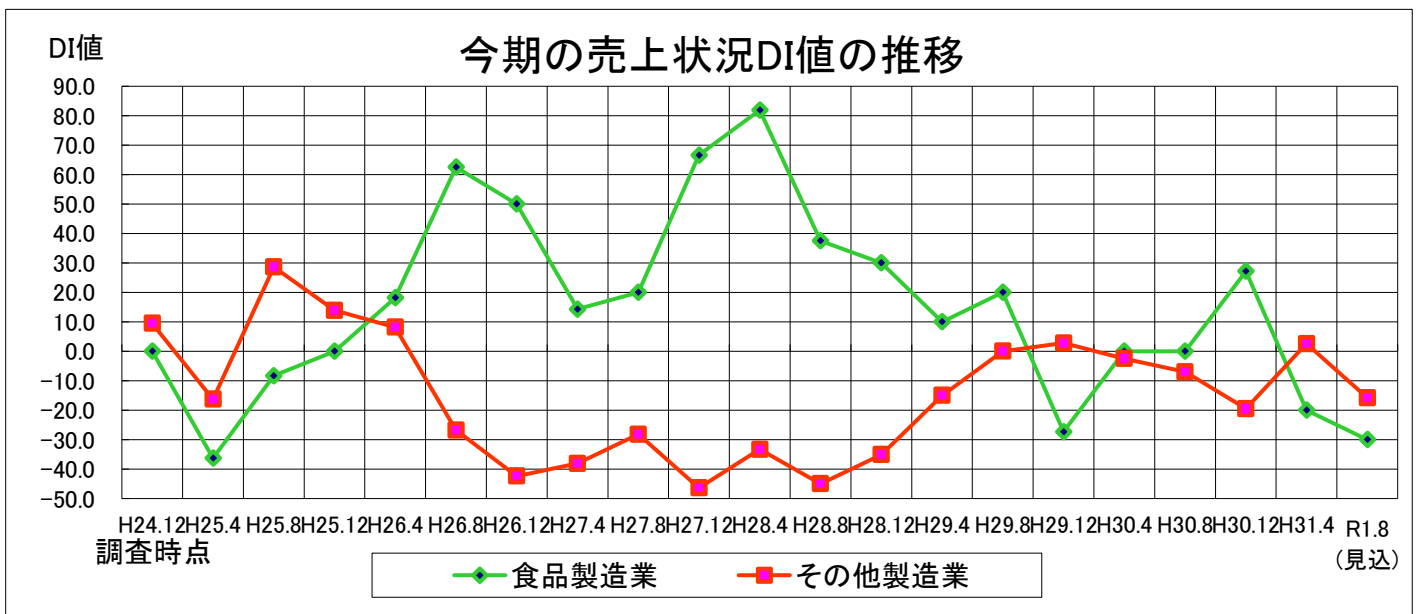
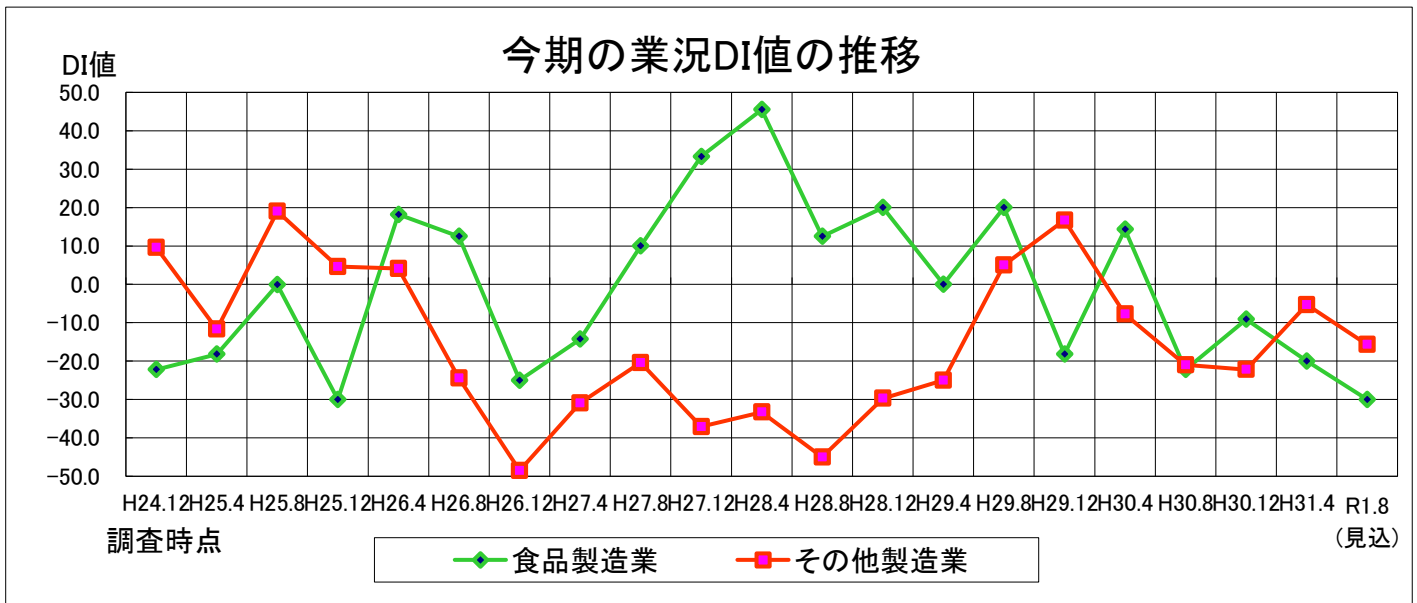
- ・全業種平均では「売上、受注の停滞減少」が47.6%と全体を通じて高く、次いで「人材難・人材不足」が37.6%、「原材料高及び不足」が29.6%と高い割合となっている。
- ・「その他」の意見として、人材育成、各種コストの高騰、顧客高齢化、周辺ににぎわいが無い、法令改正など外的要因への対応負担、また消費税の価格への転嫁などに苦慮する声が聞かれた。
- ・業種別の問題点上位は以下のとおり。（グラフは業種別のみ、無回答は除く）

製造業	売上・受注の停滞減少 (52.1%)	原材料高及び不足 (45.8%)	人材難・人材不足 (43.8%)
卸売業	売上・受注の停滞減少 (43.5%)	人材難・人材不足 競争激化 (30.4%)	製品安又は値下げの要請 設備、店舗の狭小老朽化 原材料高及び不足 (26.1%)
小売業	売上・受注の停滞減少 (63.0%)	設備、店舗の狭小老朽化 競争激化 原材料高及び不足 (25.9%)	人件費等経費の増加 (22.2%)
サービス業	売上・受注の停滞減少 (48.8%)	競争激化 (37.2%)	人件費等経費の増加 (27.9%)
建設業	人材難・人材不足 (58.3%)	売上・受注の停滞減少 (35.4%)	人件費等経費の増加 原材料高及び不足 (29.2%)

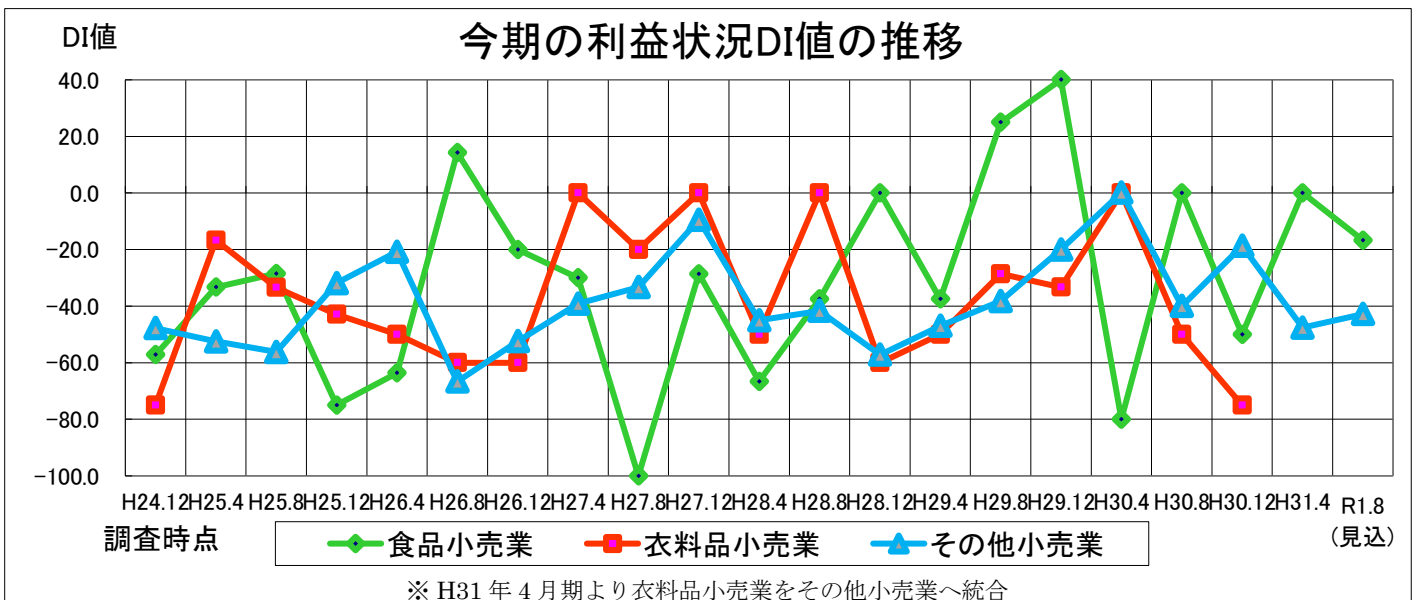
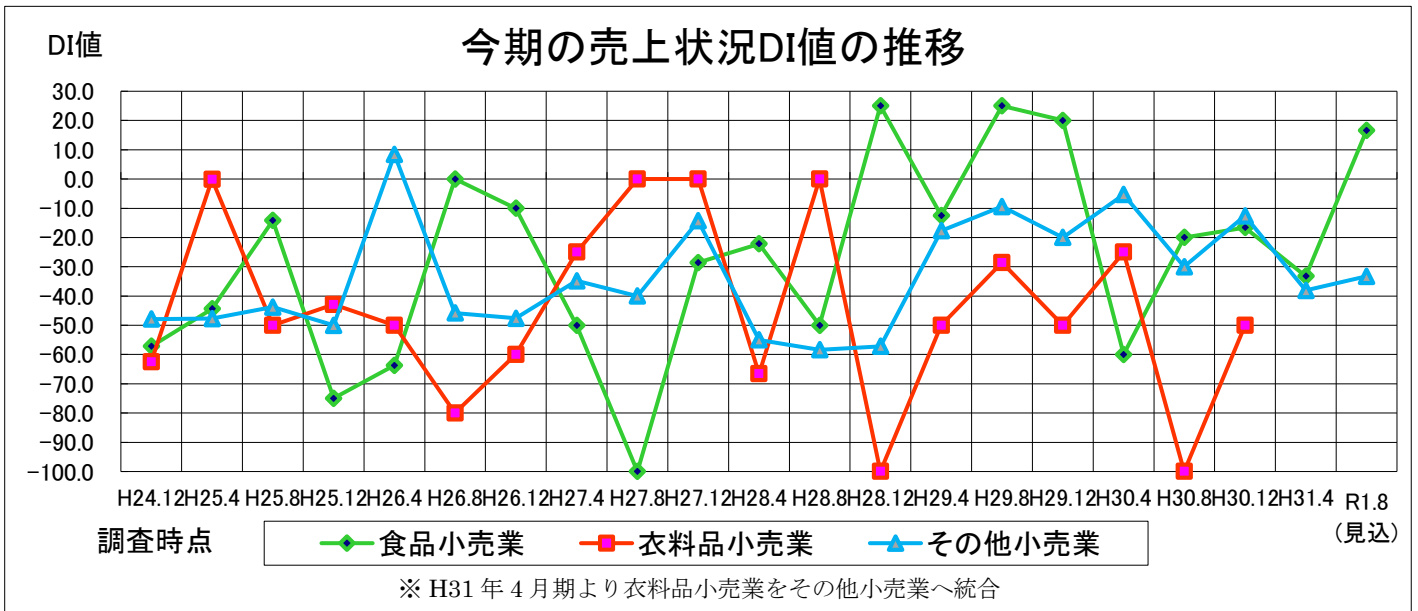
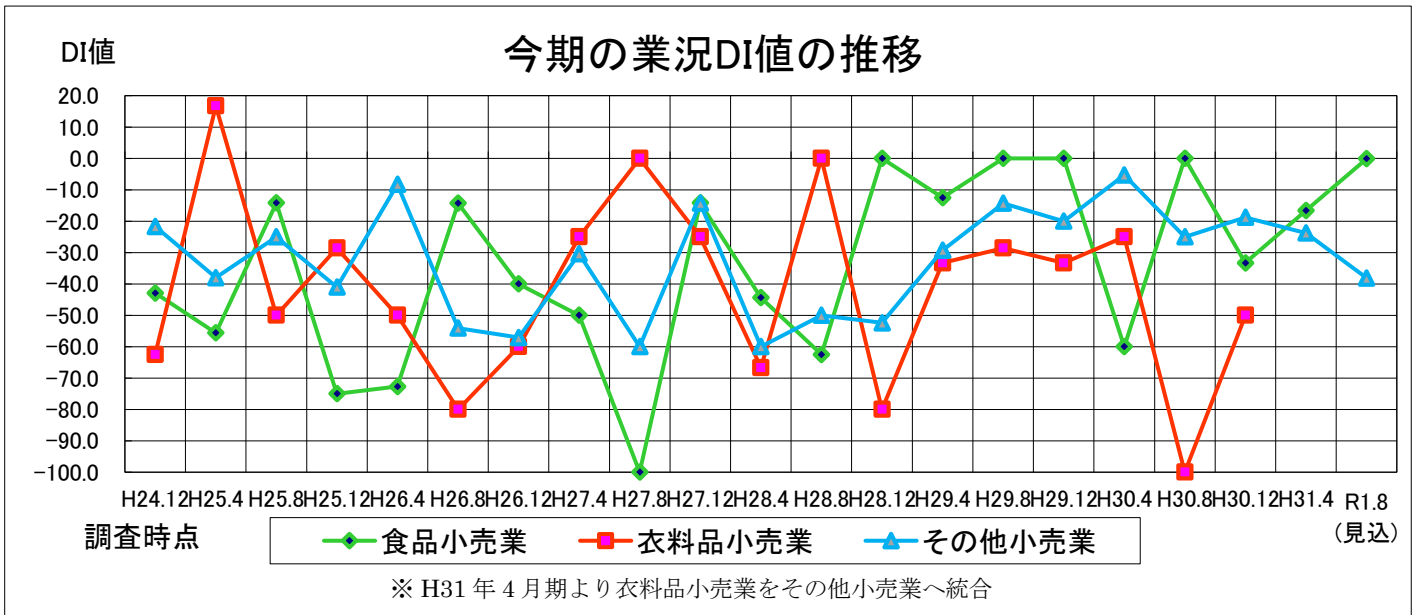


Ⅲ 業種別参考資料

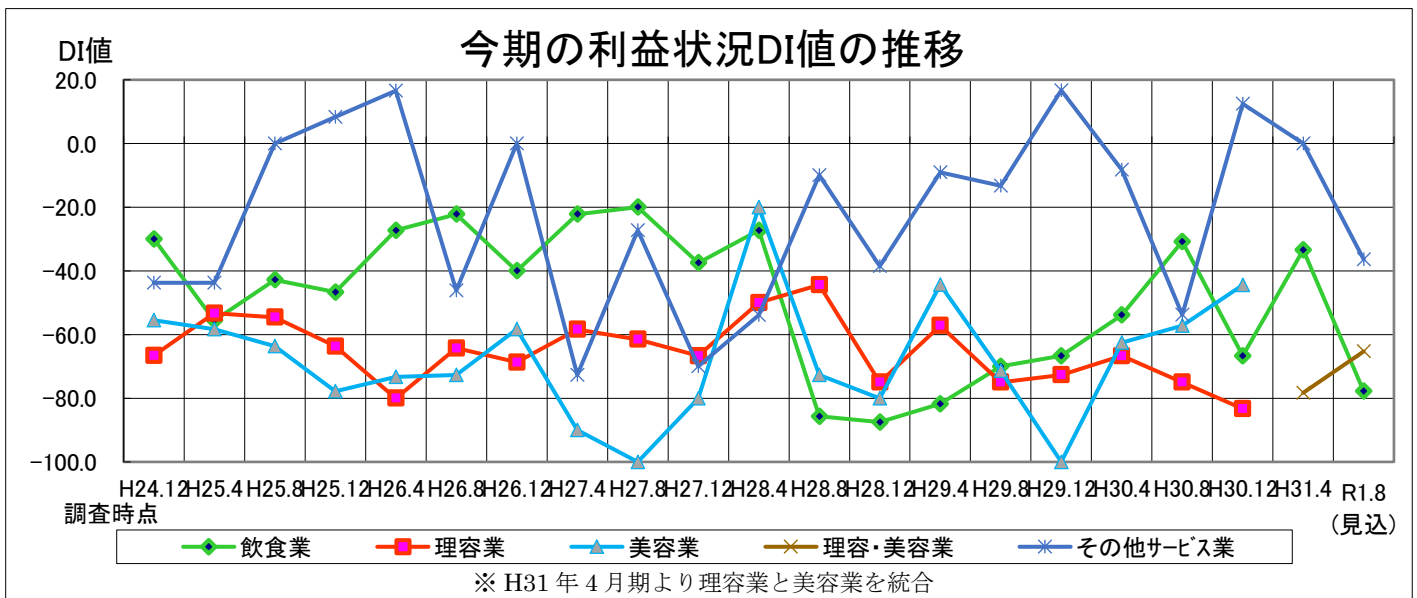
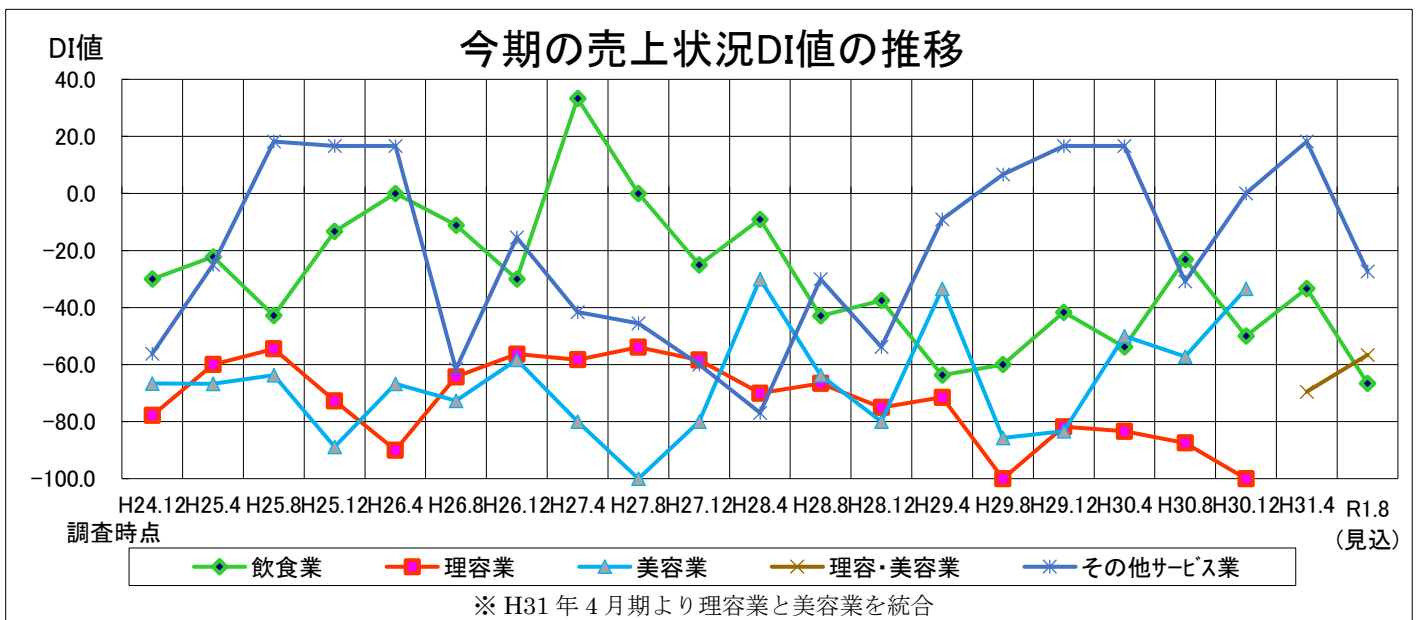
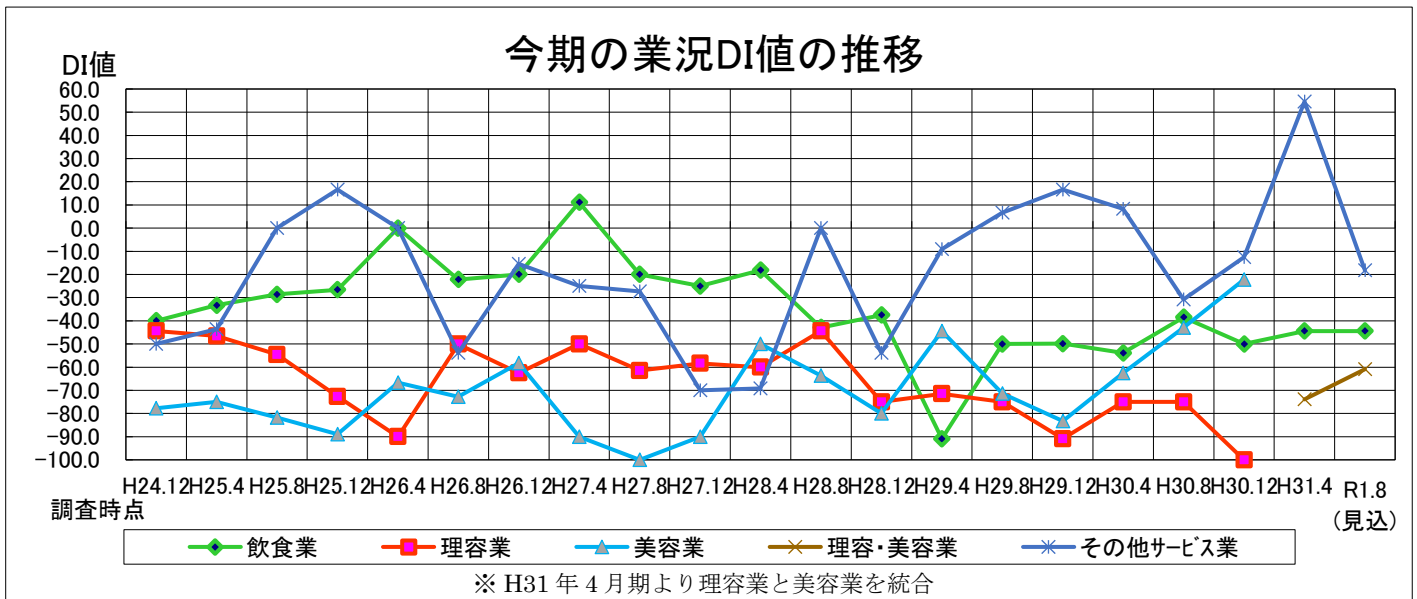
1. 製造業



2. 小売業



3. サービス業



4. 建設業

